

# IAbM Report for Sustainable Development

持続的成長に向けた知的資産経営報告書

2021年



－農林水産業の発展と自然環境との調和を目指して－

## 株式会社フィスコ



Fisheries Science & Technological Service Co.

# 目次

## トップコミットメント

1. ご挨拶・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 経営デザインシート・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

## 過去から現在まで

3. 沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
4. 財務情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
5. バリューチェーン・マッピング・・・・・・・・ 7
6. 組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
7. 価値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

## 現在からの未来へ

8. 今後の事業戦略・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
  9. SWOT分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
  10. 知的資産の戦略的マネジメント・・・・・・・・ 17
  11. アクションプラン・・・・・・・・・・・・・・ 19
  12. 海苔養殖業と弊社の技術・・・・・・・・・・ 21
- あしがき・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

# 1. ご挨拶

弊社は、お陰さまで2021年6月に40周年の大きな節目を迎えることが出来ました。これもひとえに東京都、多くのお客様、ステークホルダーの皆様のご協力があったことです。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。



弊社は、創業以来、環境コンサルトの会社として、農林水産業や地域産業のミッションとして、社会の基盤を作っている農林水産業に係る世界の有用な生産技術・環境保全技術の普及のために働き、世の中を動かし、人々の安全・健康・文化の向上に役立つ会社になることを目標にして事業を営んできました。

具体的には、水産生物を対象とした調査研究事業、水質と底質の分析並びに調査研究事業、水産業に関する経営及び経済の調査研究事業を営んできました。

この40年間でますます環境問題は社会的な課題となり、2015年9月には国連でSDGs（Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）が採択され、SDGsの目標14「海の豊かさを守ろう」（持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する）、目標15「陸の豊かさも守ろう」（陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する）も掲げられています。弊社の「農林水産業の発展と自然環境との調和を目指す」というビジョンそのものであり、弊社もSDGsの目標14、目標15に大いに貢献しなくてはと、意を強くしているところです。

弊社の強みを改めて整理し、ステークホルダーの皆さまに公開することで、弊社をより理解して頂く一助になればと思い、この知的資産経営報告書を作成することに致しました。

本書を通じて、多くの皆さまに私たちのこれまでの歩みを理解して頂き、より一層ご支援、ご鞭撻を頂けることを心より祈念いたします。

株式会社フィスコ  
代表取締役社長

関根 幹男

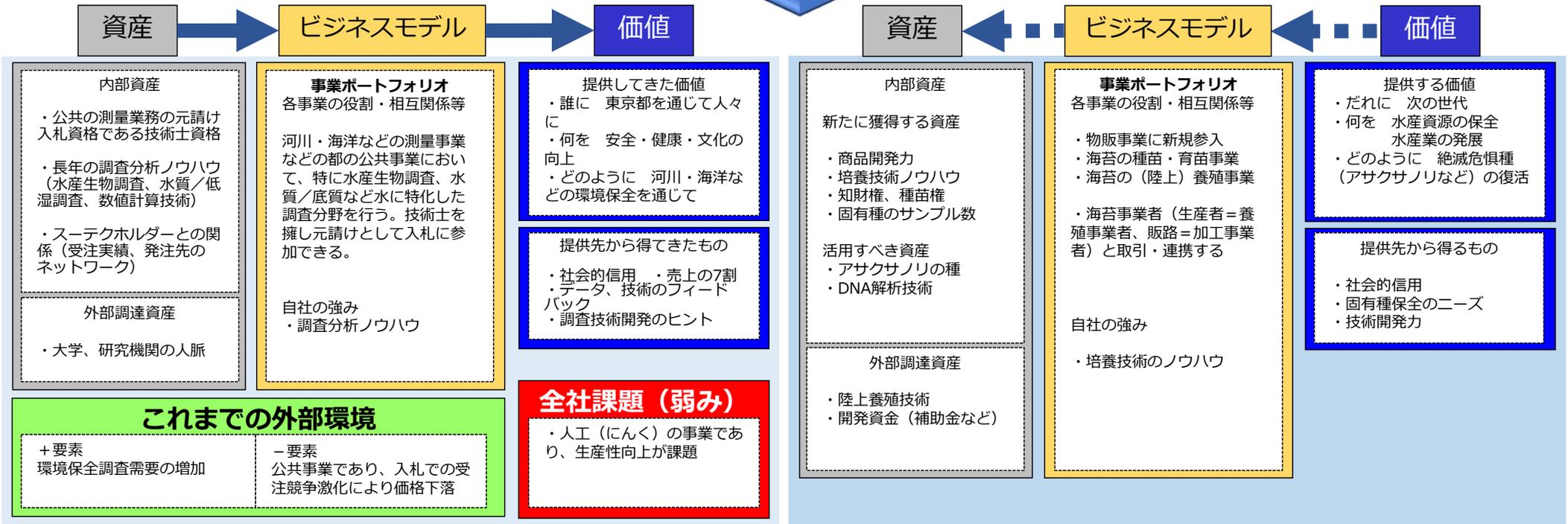
# 2. 経営デザインシート

## 自社の目的・特徴

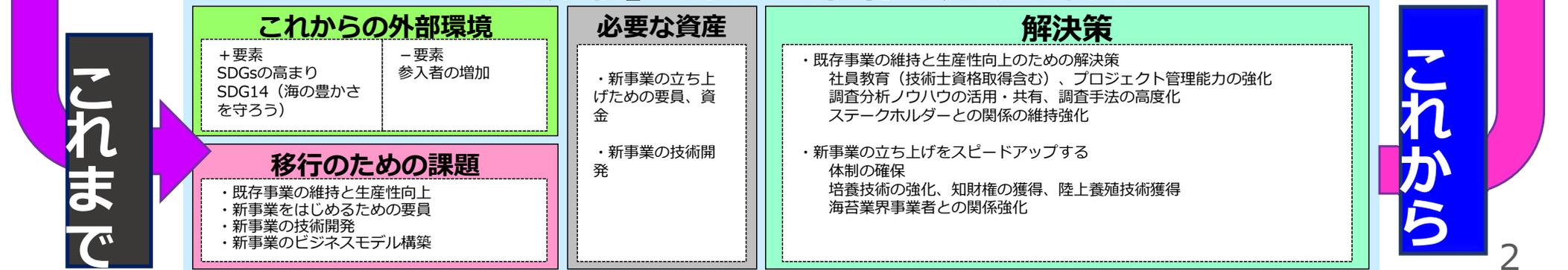
・企業目標：農林水産業の発展と自然環境との調和を目指して  
 (技術士集団による調査・分析・レポートの正確性を有することを強みとして  
 環境アセスメント事業を通じた海洋資源・生物の保全)

## 経営方針

・企業目標：農林水産業の発展と自然環境との調和を目指して  
 - 絶滅危惧種を復活させ、水産物として商品提供を目指す  
 - 物販事業に新規参入することにより、一人当たりの付加価値向上、所得向上を目指す



## 「これから」の姿への移行のための戦略



過去から現在まで

# 3. 沿革

年代	出来事		
1981年6月	創業・設立（品川区平塚）、漁業振興計画業務開始	創 業 期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初仕事は、東京水産大からの陸前高田の産業振興案件。</li> <li>・火力発電所を建設するかを判断する案件。（結局火力発電所は見送りになった）</li> <li>・漁業関係者とのコネクションができて現在の事業につながった。</li> </ul>
1982年6月	生物分析業務、環境アセスメント業務開始		
1983年7月	生物情報関連ソフト開発開始		
1984年	技術士事務所登録	成 長 期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術士事務所登録から東京都案件の入札へ参加</li> <li>・1995年が環境ブームにのり、過去最高1億7千万円の売上があった。</li> <li>・会社規模も最大社員13人、アルバイト16人</li> </ul>
1986年12月	生物情報関連ソフト実用化・使用開始、漁業経済モデルのソフト開発		
1987年10月	生態系モデル開発、水産土木関連事業開始		
1989年4月	河川環境管理整備計画業務開始、魚道・多自然型護岸の開発		
1992年4月	砂防環境業務開始		
1993年12月	事務所移転（品川区戸越）		
1994年1月	河川生態系に配慮した河道計画の研究開始		
1996年5月	I F I Mによる河川流量の設計		
1999年	関根寛常務入社		
2000年	取引先と合併会社を設立し新たな事業に進出		
2000年4月	事務所移転（北区栄町）		
2004年4月	環境修復事業、環境評価事業及び関連事業分野事業、設計部門の創設、水生生物のDNA分析開始		
2004年8月	現事務所（品川区二葉）に移転		
2006年1月	日本及び中国沿岸域におけるアサリのDNAレポート作成		
2009年	熊本産アサリ問題のトラブル解決支援（アサリのDNAレポートがきっかけ）	再 生 期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年に5か年計画を策定し、本格的に再生期にはいった。</li> </ul>
2011年4月	希少植物のDNAバンク事業の開始		
2014年10月	エコアクション21認証・登録		
2015年	GIS事業の拡大を図る		

# 4. 財務情報



世界 & 日本の出来事

1981~1989	1990~1999	2000~2009	2010~現在
81) スペースシャトル「コロンビア」初飛行 82) 東北新幹線、上越新幹線開通 85) つくば万博 86) チェルノブイリ事故 87) 国鉄民営化JRへ 89) 平成に改元 消費税が3%へ 日経平均株価最高値 ヘルリンの壁崩壊	90) 新東京都庁が落成 93) 欧州連合 (EU) 発足 94) 関西国際空港が開港 95) 阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件 97) 消費税が5%へ アジア通過危機 山一証券破綻 98) 長野五輪 99) 日銀が金融緩和 (ゼロ金利へ) 欧州がユーロ導入	00) 200円札発行 01) アメリカ同時多発テロ 02) 日韓ワールドカップ 04) アテネ五輪 05) 愛知万博、京都議定書 06) トリノ五輪 08) リーマンブラザーズ破綻 iphone 3 G日本発売  09) GM、クライスラー破綻	10) 日本航空が経営破綻 11) 東日本大震災 円が最高値を更新 13) 日銀が異次元の金融緩和 14) 消費税8%へ 15) ユーロ危機 16) 伊勢志摩サミット開催 17) トランプ大統領就任 19) 新元号「令和」を発表 消費税10%へ 20) 新型コロナウイルス感染拡大 21) 東京五輪開催

環境政策

84) 第1回世界湖沼環境会議が開催 (滋賀県) 87) 国連の環境と開発に関する世界委員会が「持続可能な開発」の考え方を提唱 モントリオール議定書 (オゾン層破壊物質削減) が採択 88) 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が設置	90) 地球温暖化防止行動計画が決定 93) 環境基本法 94) 環境政策大綱 環境基本計画 気候変動枠組条約が発効 97 COP3にて 京都議定書が採択 99) 温暖化対策推進法施行	00) 循環型社会形成推進基本法が公布 グリーン購入法が公布 食品リサイクル法が公布 01) 環境庁から環境省へ再編 04) 環境教育法、外来生物法 05) 京都議定書が発効 08) 生物多様性基本法	11) 東京電力福島第一原子力発電所事故 15) 国連サミットでSDGsが全会一致で採択される  20) カーボンニュートラル宣言 21) 気候変動や人権問題への関心の高まりから ESG投資が拡大
--	---	--	---

河川政策

69) 建設省「都市河川環境整備事業制度」制定 83) 河川環境管理基本計画の策定開始 河川敷地占用許可準則の改正 84) 湖沼水質保全特別措置法	90) 「多自然型川作り」の推進 97) 河川法改正	05) 総合水系環境整備事業統合河川環境整備事業の創設 06) 「多自然川づくり」の推進	12) 環境確保条例施行規則「持続可能で活力ある国土・地域づくり」 13) 東京都環境影響評価条例施行規則の改正 14) 東京都省エネルギーの推進及びエネルギーの安定的な供給の確保に関する条例の改正 18) 「美しい山河を守る災害復旧基本方針」
--	-------------------------------	---	---

## 4. 財務情報

非公開

# 5. バリューチェーン・マッピング

## 海洋資源の保全と持続可能な利用

— 農林水産業の発展と自然環境との調和を目指して —

経営理念

知的資産

### 顧客側

大学  
調査研究機関  
漁協

入札・落札案件は  
東京都中心

東京都  
建設局・環境局  
水道局・福祉局  
産業労働局



事前  
調査

入札

落札

調査  
設計

調査

分析

レポート

ニーズ  
河川・海洋の水質調査  
生物調査

ニーズに合えば  
積極的に対応  
(コストは2の次)

多種多様なサンプル保有

### 弊社側

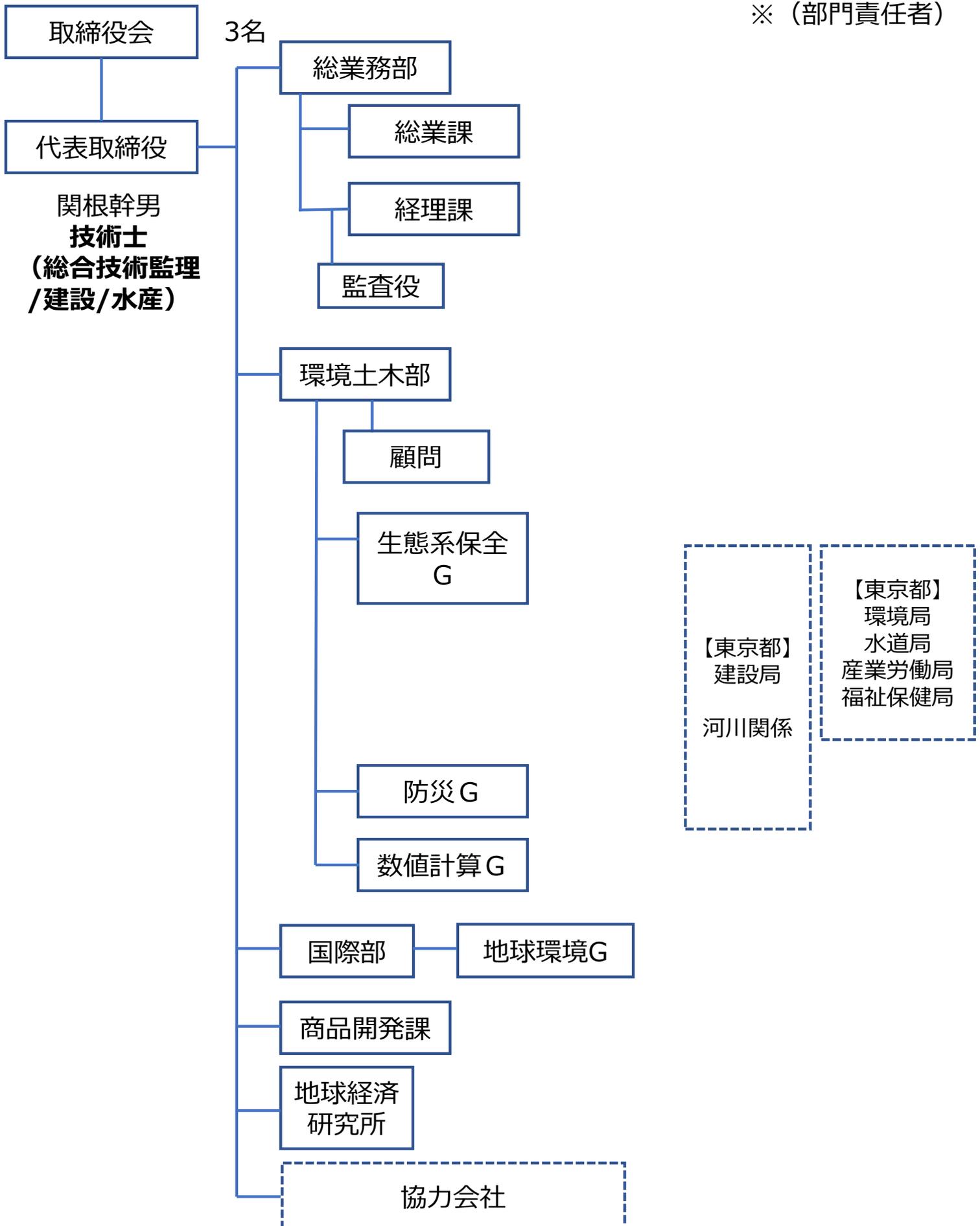
協力会社

信頼性の向上

技術士集団による  
調査・分析・レポートの正確性



# 6. 組織図



# 7. 価値

<b>人的資産</b>	従業員が退職時に一緒に持ち出す資産
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 各種資格 技術士、技術士補、ドローンの操縦資格、生物技能検定士 ビオトップ施工管理士、測量士補、河川点検士などの資格を有する</li> <li>(2) プログラミング能力（VBA、AI [Phytonprograming]、GIS）</li> <li>(3) シミュレーション能力</li> <li>(4) 社長の事業経験（成功・失敗・業界知識含む）</li> <li>(5) 社員の探究心＝モチベーションアップ要因（生物好き）</li> <li>(6) 専務の参謀能力、サポート能力</li> <li>(7) 常務の生物学への造詣（DNA解析）、国立感染研・全漁連への 出向経験</li> <li>(7) 失敗を教訓とする学習能力</li> <li>(8) 柔軟性（来るものを断らない柔軟な対応力）＝信用力につながる</li> </ul>	
<b>組織資産</b>	従業員の退職時に企業内に残留する資産
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 過去の調査分析データベース</li> <li>(2) 公共案件を遂行する能力（納期に対する意識の強さ）</li> <li>(3) 一体感、チームワークの良さ、互換性がきく組織 （組織の輪を大事にしている）</li> <li>(4) 事業承継計画（中期計画書）がある</li> <li>(5) エコアクション21の認証（認証番号：0010257）</li> <li>(6) DNAサンプル</li> <li>(7) 自社HP</li> </ul>	
<b>社会・関係資産</b>	企業の対外的関係に付随したすべての資産
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 東京都建設局、水道局、環境局、福祉保健局、産業労働局の 落札・実行実績がある</li> <li>(2) TECRIS（測量調査設計業務実績情報サービス）※に 今までの実績調査が記載されている</li> <li>(3) 社長が持つ外注先ネットワーク</li> <li>(4) 漁協との関係（研究用の試料を提供してくれる）</li> <li>(5) 金融機関との良好な関係</li> </ul> <p>※公共発注機関ならびに公益民間企業から発注された業務に関する 「業務実績情報」や「技術者情報」、「会社情報」をデータベース化し 情報提供するものです</p>	

# 7. 価値

## その他資産

## 有形資産（固定資産台帳から選択）

### (1) 測定器具

河川・湖沼・海洋などの自然の調査をする際に、現状の状態を確認するための測定機器やサンプルを回収するための各種機器を弊社は取り揃えています。

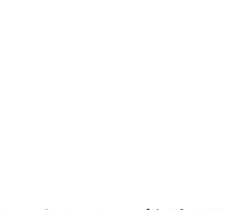
設備	EAGLEfish測定器	サイドスキャナー	S&DLmini
		 (ネットからの参考写真)	 (約40台が稼働中)
特長	魚群探知機	調査船に曳航された送受波器から扇状に発振された音波が海底で反射した強度を色の濃淡として描画する技術	ベントチューブの無い絶対圧水位計。大気圧補正用センサーロガーとの組合せにより、正確な水位が測定が可能
設備	ドップラー流速計	多項目水質計	OxfordMin10NStarterPack
	 (ネットからの参考写真)		
特長	測定対象となる液体や気体が通過する際の周波数特性を元に流れ場の各ポイント毎の速度を非接触、高時間分解能計測が可能なシステム	多項目水質計は、濁度、pH、溶存酸素、電導度、塩分等、水質調査に必要な多数の測定項目を、1台で同時測定が可能。 ProDSSTotalAlgaePCSensorを先端に取り付けて使用	ナノサイズ(ナノメートルは10億分の1メートル)の穴(ポア)を用いて、DNAやRNAの塩基配列を直接解読できる新しい世代のシーケンサー。この装置は、世界で唯一、短い断片をはじめ極めて長いDNAやRNAを直接、リアルタイム※に配列解読でき、生物学的な情報を多く得ることが可能
設備	電磁流速計	ハンドグラブサンプラー	MTDネット
		 (ネットからの参考写真)	
特長	河川や各種水路などで、簡単に流速が測定できるポータブル型の電磁流速計	浅海、湖沼及び河川等の定量採取に利用。ダイバーが直接水底にて押し込み採取する方法と船上より二本のロープを用いて採取する方法あり	海底でプランクトンを水平または傾斜曳きで採集する閉鎖ネット

# 7. 価値

## (2) 検査機器

河川・湖沼・海洋などから集めたデータやサンプルに基づき、現在の状況を検査したり環境の汚染状況を検査するための各種検査機器を弊社は取り揃えています。

設備	サーマルサイクラー	遠心機	リトトーム
	 (ネットからの参考写真)	 (ネットからの参考写真)	 (ネットからの参考写真)
特長	生物学や医学の実験において、ポリマーゼ連鎖反応(PCR)によりDNA断片を複製させるための機器	「遠心分離」とは、遠心力を利用して比重差のあるものを分離	顕微鏡での観察に用いる試料を極薄の切片にするために用いられる器具

設備	島津赤外可視分光高度計	オリンパス顕微鏡BX40	
	 (ネットからの参考写真)		
特長	化学物質の光吸収(吸光光度計)や発光の強度を測定する装置	オリンパスの生物顕微鏡。対物レンズはUISシリーズ4x/10x/40xの3本セット。鏡筒は観察角度を調整できるチルティング双眼鏡筒	

設備	レイマー顕微鏡	顕微鏡カメラ (レイマー)	
	 (ネットからの参考写真)	 (ネットからの参考写真)	
特長		顕微鏡用USBデジタルカメラや顕微鏡用HDMIデジタルカメラ、顕微鏡用アナログCCDカメラなど	

# 7. 価値

## (3) 資料保管庫

河川・湖沼・海洋などから集めたサンプル検体の保存用に使用します。

	バイオフィーザー	バイオマルチクーラー	
設備	 (ネットからの参考写真)	 (ネットからの参考写真)	
特長	引き出し式冷凍庫。試薬保存用冷凍庫、研究用冷凍庫として利用	ノンフロン冷凍冷蔵庫。試薬や検体の冷凍保存、冷蔵保存に最適のクーラー	

## (4) ソフトウェア：「ArcView8.3ソフト」「ArcGIS3DAnaiyst」「ArcGISDesktopBaisicSU」

※GIS (Geographic Information System) は、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ (空間データ) を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術

※**技術士**は、技術士法 (昭和58年 (1983年) 4月27日法律第25号) に基づく日本の国家資格で、有資格者は技術士の称号を使用し登録した技術部門の技術業務を行えます。また、技術士は科学技術の応用面に携わる技術者にとって最も権威のある最高位の国家資格で、この資格を取得した者は、科学技術に関する高度な知識、応用能力および高い技術者倫理を備えていることを国家によって認定されたこととなります。資格には建築部門、経営工学部門、生物郷学部門など21部門があります。現在の登録者数は94,118名 (2020年、うち建設部門が51,675名。但し日本技術士協会に登録している人数) となります。(日本技術士会HPより)

※**エコアクション21**は、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム (EMS) です。一般に、「PDCAサイクル」と呼ばれるパフォーマンスを継続的に改善する手法を基礎として、組織や事業者等が環境への取り組みを自主的に行うための方法を定めています。建設等公共工事入札において、38都道府県が環境経営システムの導入・取得等を入札条件とし、31都道府県がエコアクション21を加点要素としています。また、エコアクション21認証登録料の補助を行う自治体もあります。東京都も入札条件になっています。未更新の事業者は主観点数の3%が、3年以上継続登録していて1回以上更新の事業者は主観点数の5%が加算されます。また環境省のプロポーザルでは5点の評価点が加算されます。



## 8. 今後の事業戦略

弊社は創業以来、「河川や湖沼そして海の豊かさを守ろう」、「農林水産産業の発展と自然環境の調和を目指して」を経営理念として事業活動を行ってきました。

これまでの40年間は、主に環境アセスメントの事業を通じて、海洋資源・生物の保全に貢献してきました。この既存事業については、地球温暖化の影響や地球環境保全の意識の高まりに伴うアセスメント事業の増加という外部環境としての機会もあります。長年培った調査技術、受注実績などの弊社の強みを活かして、利益率を向上させるという経営課題にも取り組み、今後もこの既存事業を発展させていきます。

一方、欧米での健康志向の高まりや、中国等の経済発展により、世界の水産物需要は増大しています。水産資源の状況は芳しい状況ではなく、養殖にも限界があり、水産資源の持続的利用に向けた取り組みが重要になっています。これを受け、DNA解析技術の発展や育種、養殖技術も開発も目覚ましいものがあります。

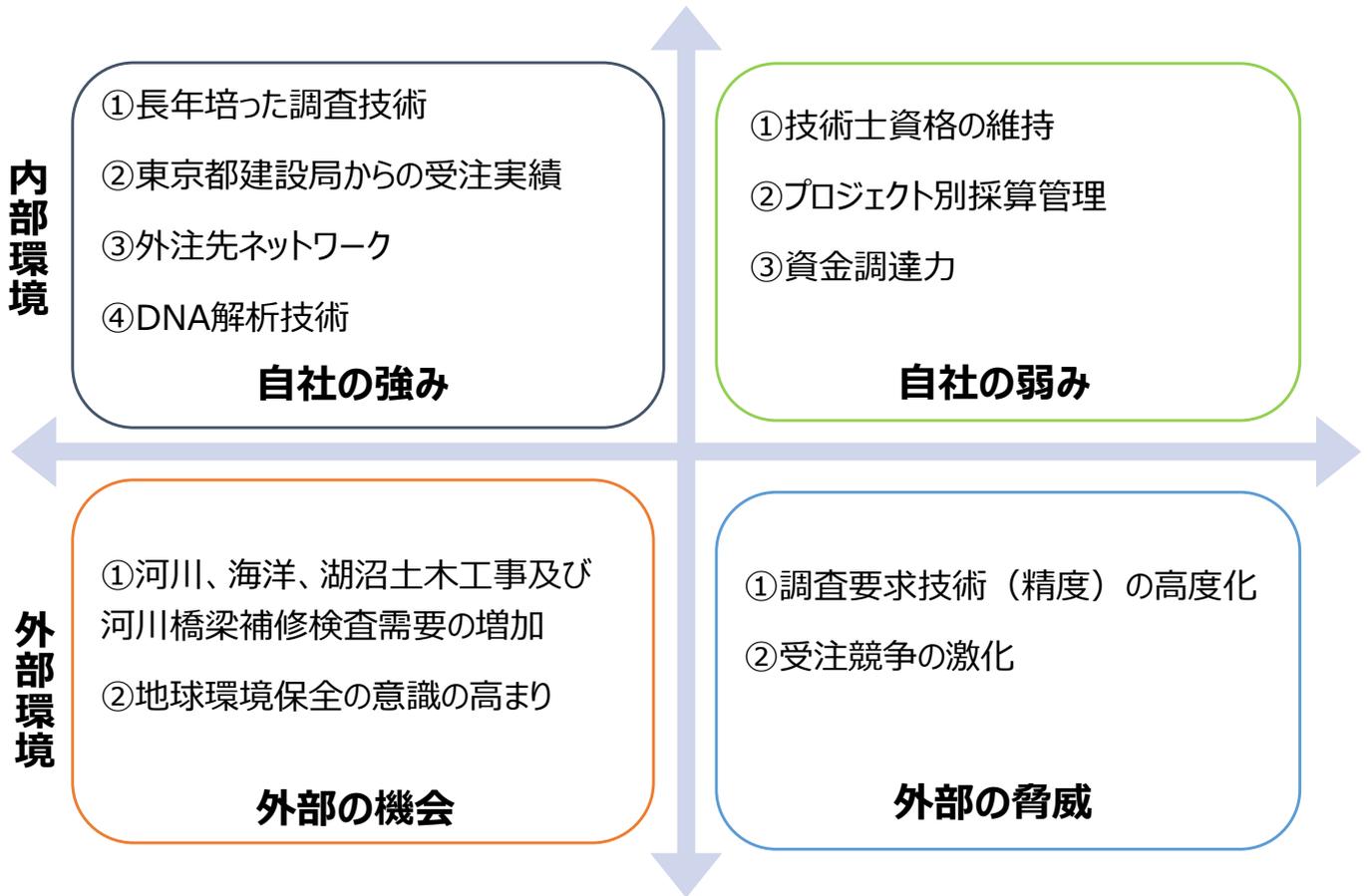
このような中で、生物好き社員を多く抱える弊社では、NPO法人と協力体制を組み、絶滅危惧種のアサクサリノ育苗培養技術に成功しております。

弊社の水産資源の育苗培養技術を活かして、世界的な水産資源への関心の高まりという外部環境というチャンスをもものにして、絶滅危惧種を復活させ、水産物として商品提供を目指します。物販事業に新規参入することにより、一人当たりの付加価値向上、所得向上を目指します。

新規の事業により会社の業容を拡大させるとともに、経営を安定化させられると確信しています。地球環境の保全に向けて、本業を通じて課題解決を図ることは、弊社がESG経営に取り組むことであり、弊社の企業価値を増大させることに直結します。

# 9. SWOT分析

## 既存事業



### 機会

地球温暖化の影響や地球環境保全の意識の高まりに伴うアセスメント事業の増加



### 強み

長年培った調査技術  
受注実績

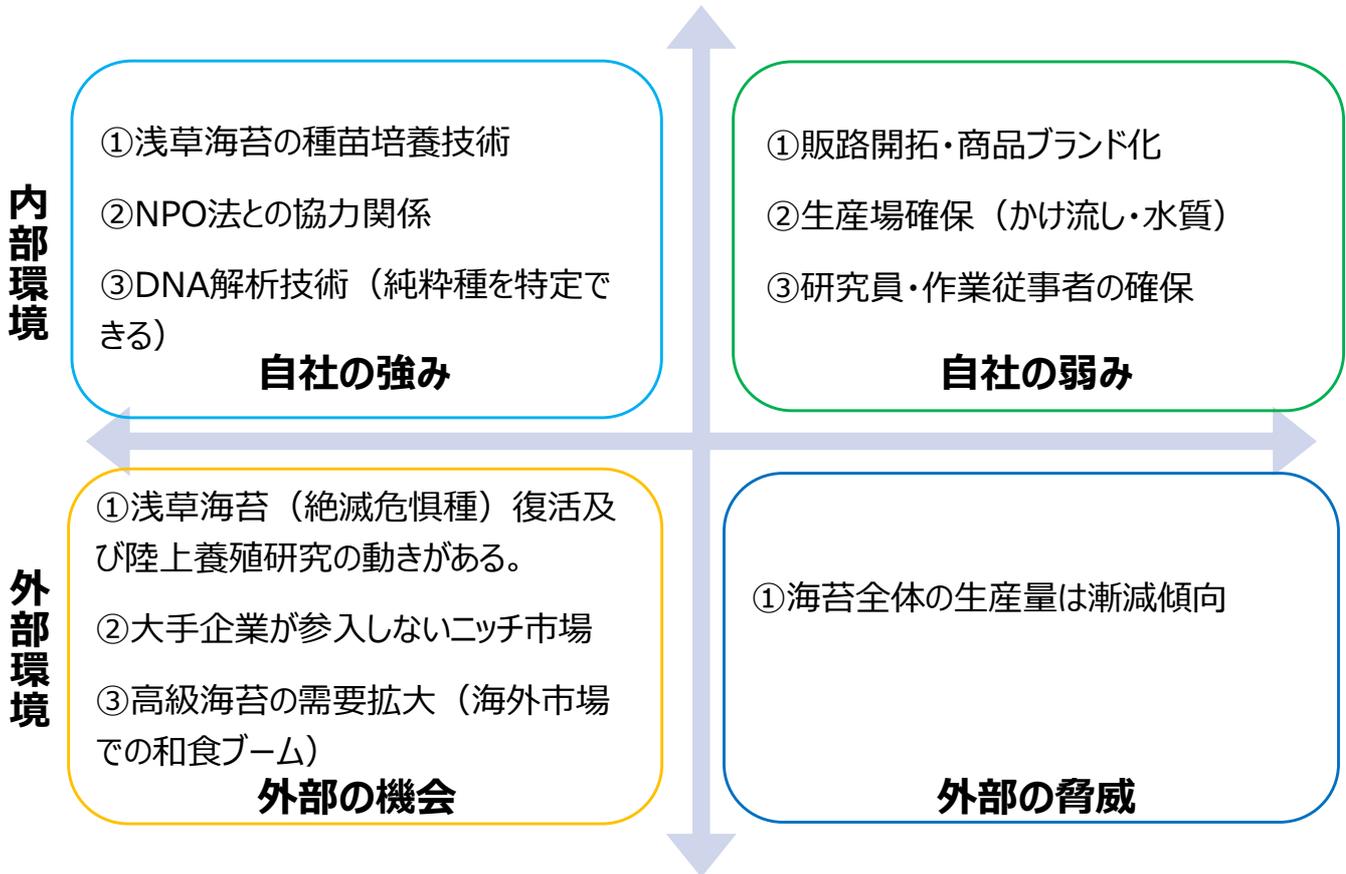
知的資産



既存アセスメント事業の拡大

# 9. SWOT分析

## 新規事業



### 機会

水産資源の持続的利用に向けた取り組みが重要に



### 強み

絶滅危惧種とも言われる浅草海苔の育苗培養技術

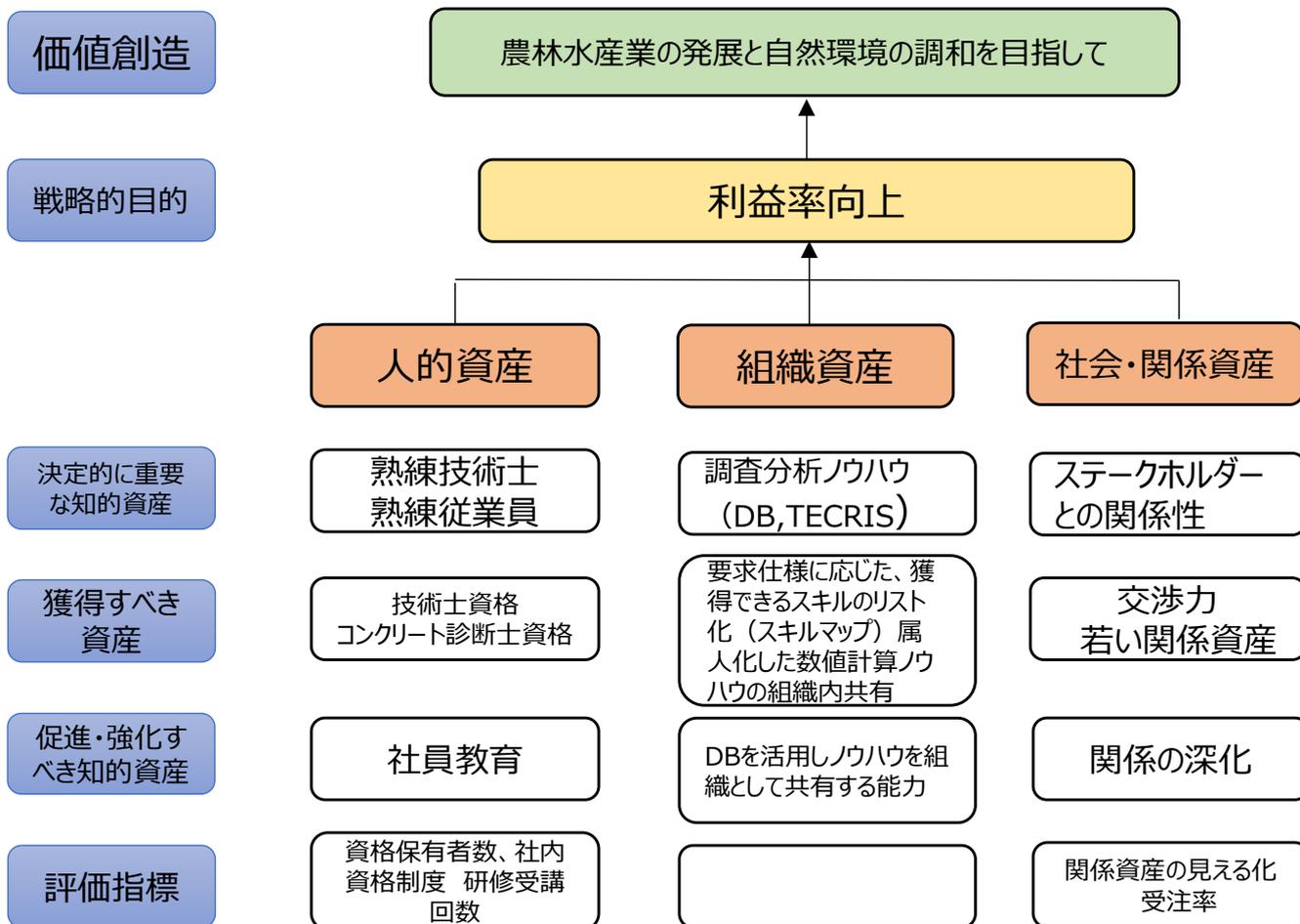
知的資産



新たな育苗・養殖事業への取り組み

# 10. 知的資産の戦略的マネジメント

## 既存事業



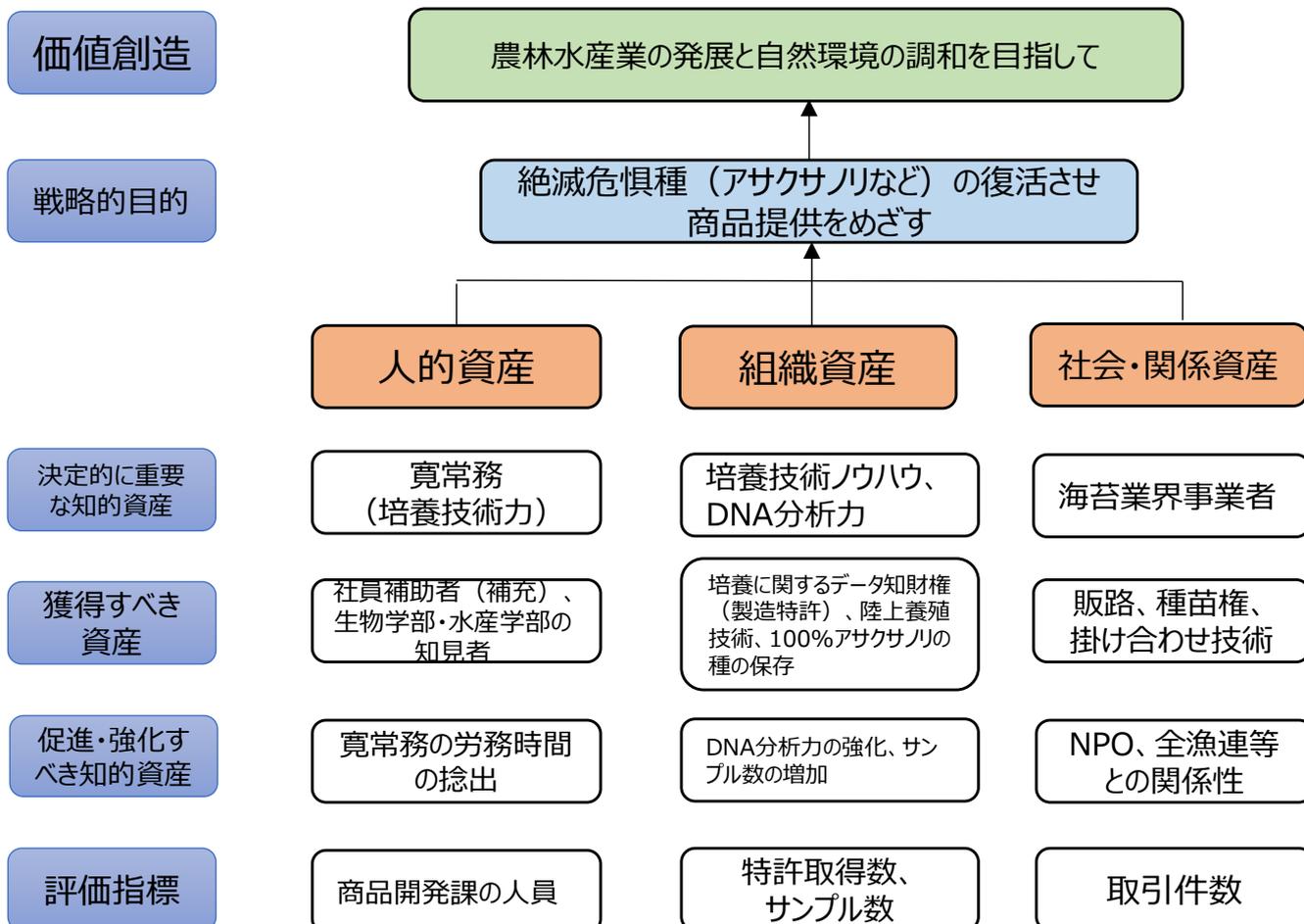
### その他資産（有形資産、金融資産、自然資産）

決定的に重要な知的資産として、有形資産の調査分析機器があります。

獲得すべき資産は、有形資産のドローン、事務用IT機器、現場で測定できる機器であり、金融資産のものづくり補助金の活用です。

# 10. 知的資産の戦略的マネジメント

## 新規事業



その他資産（有形資産、金融資産、自然資産）

決定的に重要な知的資産として、有形資産の培養施設、自然資産としてアサクサリの種があります。

獲得すべき資産は、有形資産の陸上養殖施設、金融資産の設備資金、技術開発資金、自然資産の多様な品種です。

評価指標は苗床数です。

## 11. アクションプラン（既存事業）

NO	項目	実行施策	具体的な内容	目標とする費用対効果		2021/9 月期	2022/3 月期	2022/9 月期	2023/3 月期	2023/9 月期	2024/3 月期
				成果指標（KPI）	備考						
1	人的資産	社員教育	・資格手当制度の継続 ・研修費補助（会社負担）の継続	非公開							
2		プロジェクト管理能力（目利き力）の強化	・実務遂行能力向上策の立案（徒弟制度、業務マニュアル作成、業務の分業化等）								
3	組織資産	プロジェクト管理の強化	・管理会計、プロジェクト会計の導入 ※ ・工程管理の見える化の促進 ・要員管理の徹底								
4		調査分析ノウハウの活用・共有	・調査分析手法のマニュアル化 ・数値計算ノウハウの組織内共有 ・活用マニュアルの作成、共有 ・既存の調査報告書の再利用 ・チーム制、正副体制の確立（ノウハウの共有、プロジェクトリスク管理）								
5		調査手法の高度化	・既存機器の解析能力の向上 ・新たな機器の導入 ・ドローンの活用								
6		TECRISの充実化	・引き続き更新を漏れなく行う								
7	関係資産	ステークホルダー（外注関係）との関係の維持・強化	・関係資産（社長の人脈等）の見える化 ※ ・社長から寛常務、社員への引継ぎ ・関係者との関係の深化 ・新たな関係資産の獲得 ・外注先へのタイムリーな情報の公開 ・金融機関との関係強化								
8		ステークホルダー（情報収集協力者）との関係の維持・強化	・入札するために必要な情報収集先との関係維持・強化								
9	その他資産	財務会計の導入	・財務会計・税務会計の改善								
10		資産購入	・設備投資回収ルール（年間投資枠設定等）の策定 ・ドローン導入 ・事務用IT機器の導入 ・現場で測定できる機器の導入 ・補助金活用の検討								

## 11. アクションプラン（新規事業）

NO	項目	実行施策	具体的な内容	目標とする費用対効果		2021/9 月期	2022/3 月期	2022/9 月期	2023/3 月期	2023/9 月期	2024/3 月期	
				成果指標（KPI）	備考							
1	人的資産	商品開発課の人員強化	・寛常務の常勤化（全漁連への出向の終了） ・新規に農学・生物学・水産系の社員を採用する	非公開								
2	組織資産	培養技術の強化	・培養技術ノウハウの見える化（数値化、形式知化）・マニュアル作成 ・培養時間の短縮化 ・DNA分析力の強化 ・固有サンプル数の増加									
3		陸上養殖技術の獲得	・陸上養殖が可能かどうかの確認、設備の条件 ・産学連携、農水連携の可能性の探索 ・養殖場の確保									
4		知財権の獲得	・特許の申請、取得 ・フィスコ海苔（仮）の商標権登録、ブランド化									
5	関係資産	海苔業界事業者との関係構築	・NPO法人ふるさと東京を考える実行委員会 ・全漁連／生産地漁協 ・海苔メーカー／外食企業									
6	その他資産	自然資産） 絶滅危惧種の復活	・100%アサクサリノ種の保存									
7		設備資産） 培養施設、陸上養殖施設	・場所の確保（閉店飲食店跡地、廃校プール、乾燥施設等）									
8		金融資産） 技術開発資金の確保	・金融機関からの借入れ ・補助金（農水業系）の申請 ※ ・クラウドファンディング等の検討									
9		HPの開設	・事業内容から問合せ先まで網羅的に記載 （事業コンセプト、養殖モデル、養殖エリア、スタッフ紹介、問合せ先）									

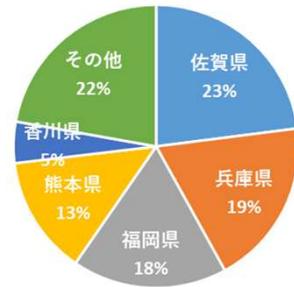
# 12. 海苔養殖業と弊社の技術

## 1. 海苔養殖業とその市場規模

海苔養殖は、江戸時代中期に浅草川(現隅田川)の河口付近で始まったとされます。海苔の孢子が発見されたことから、昭和30年代以降、海苔養殖は急速に発展を遂げました。現在では、のり類は年間約1000億、のり類の種苗は年間約5億円の産出額があります

(漁業産出額統計)。需要動向としては、家庭用需要が全体の1/4程度に減少し、業務用(コンビニや寿司店)が7割程度を占めています。(きんざい「第14次業種別審査事典」(2020))

地域別海苔生産量



## 2. のりの品種

板海苔の原料とされるのりは紅藻類のアマリ属に属する海藻です。日本では28種類が分布していますが、養殖対象種は「アサクサノリ」や「スサビノリ」など少数の種類です。**アサクサノリ**は、味・香りがよく柔らかい特徴があります。**スサビノリ**は、比較的厚いので固く香気に劣りますが色光沢がよく甘味が強いつ特徴があります。現在養殖されているのりの大部分は、成長が良く耐病性に優れるなどの優良形質を持った株を、スサビノリを元種として選抜育種した「品種」です。(出典：日本水産資源保護協会パンフレット2004等。なお、最近のDNA研究に基づくアマリ類の学名については海苔増殖振興会のHPに詳しく解説されています。)

かつてのりの代名詞的存在であった「アサクサノリ」の利用は極端に減少しています。たとえば、三重県桑名産の「伊勢あさくさ海苔(2014年登録商標)」は、2017年度の全国海苔共販で最高値(価格)となるなど超高級品となっています。

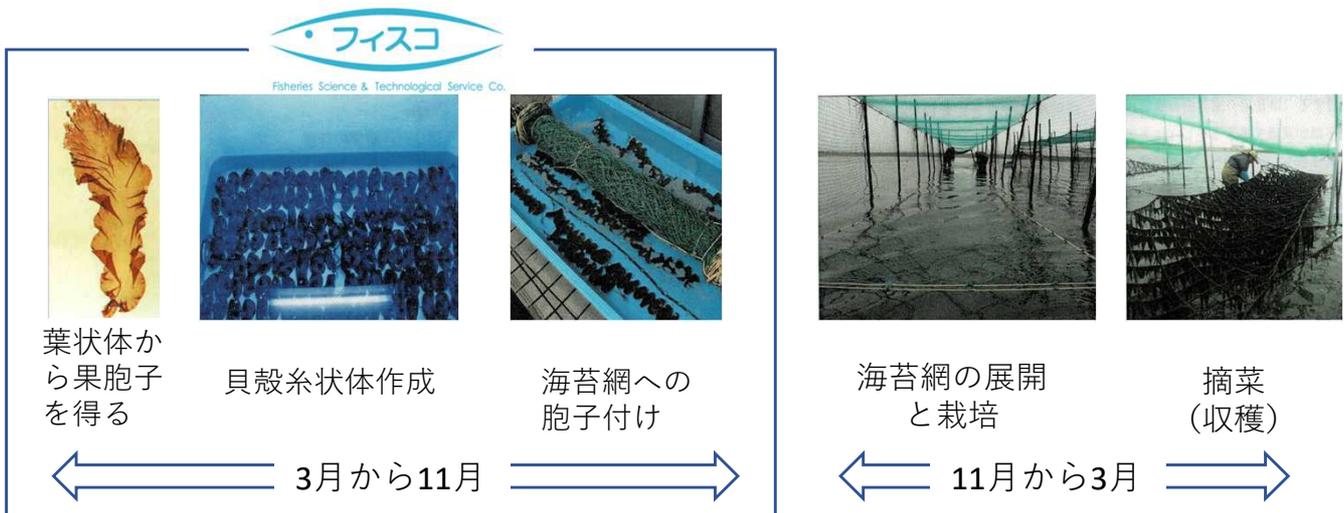
アサクサノリは、野生個体群も減少し絶滅危惧種I類(環境省1997-2020)に指定されています。

**アオノリ**は、のりと名前はつきますが、緑藻類に属し分類的にはのりとは遠いものです。スジアオノリでは、水産ベンチャーの合同会社シーベジタブル(出典：ものづくり補助金平成27年度資料)が陸上養殖の実用化に成功しています。理研ビタミン(2021/5/19発表)も陸上養殖による生産を予定しています。

## 3. 海苔の養殖加工プロセス(下図)と弊社の培養技術

弊社では、2016年から「NPO法人ふるさと東京を考える実行委員会」の依頼を受け、葛西臨海公園における海苔養殖事業に協力しています。

また、弊社では、多摩川河口産のアサクサノリの種を保有しています。



# あしがき

## IAbMレポートについて

「知的資産」とは、バランスシートに記載されている有形資産以外の無形財であり、企業における競争力である人材・技術・技能・知的財産権（特許・ブランド等）・組織力・経営理念・顧客とのネットワークなど、財務諸表に現れてこない、目に見えにくい経営資源の総称です。

「IAbMレポート（持続的成長に向けた知的資産経営報告書）」とは、知的資産を含むすべての資産を企業価値としてとらえ、SDGs等の長期的戦略目標を設定し、目標達成のために新たなビジネスモデルを構築し、移行戦略を実行するための指針を明示するものです（IAbM：Intellectual Assets based Management）。

株主、債権者、顧客、従業員といったステークホルダーに対し、自社の価値創造プロセスを成文化することによって、企業の将来に関する認識の共有を図ることを目的とします。

## 注意事項

本報告書に記載しました将来の経営戦略及び事業計画ならびに付帯する事業見込みなどは、全て現在入手可能な情報をもとに、弊社の判断にて掲載しています。

そのため、将来にわたり弊社の取り巻く経営環境（内部環境及び外部環境）の変化によって、これからの記載内容などを変更すべき必要性が生じることもあり、その際には本報告書の内容が将来実施または実現する内容と異なる可能性もあります。

よって、本報告書に掲載した内容や数値などを、弊社が将来にわたって保証するものではないことを、充分にご了承願います。

## 問合せ先

〒142-0043 東京都品川区二葉3丁目13番8号

株式会社フィスコ 代表取締役社長 関根 幹男

URL : <https://www.fisco-co.jp/>

E-mail : [info@fisco-co.jp/](mailto:info@fisco-co.jp/)

TEL : 03-3786-0851 FAX : 03-3786-0852

## 本報告書内容の合理性について

本報告書に掲載された内容は、株式会社フィスコの過去から現在に至る経営環境（内部環境及び外部環境）に照らし、合理的な内容であることを認めます。

2021年8月28日  
経済産業大臣登録 中小企業診断士  
登録番号 419872 黒川 章  
404105 大西 隆宏  
416211 奥谷 直也  
403712 丹田 浩司